

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	7,255,896	8,097,452	実質収支比率	6.1	8.7																																																																																																																																				
市町村名	新十津川町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	6,972,441	7,689,528	経常収支比率	80.7	78.8																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	283,455	407,924	(※1)	(81.0)	(79.5)																																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,494	43,952	標準財政規模	4,246,836	4,188,358																																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	259,961	363,972	財政力指数	0.18	0.19																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	6,484	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-104,011	-25,014	公債費負担比率	16.3	14.9																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	6,831			山振	○	積立金	1,204	948	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	繰上償還金	190,584	154,800	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	6,312	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	180,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	6,294		718	853	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,223	-49,266	実質公債費比率	6.3	4.7																																																																																																																																				
	令05.01.01(人)	6,389	第1次	24.9	26.9			基準財政収入額	731,625	747,893	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,366		403	481			基準財政需要額	4,078,725	3,977,526																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.2	第2次	14.0	15.2			標準税収入額等	883,201	917,957																																																																																																																																							
うち日本人(%)	-1.1	1,763		1,832			経常経費充当一般財源等	3,457,459	3,291,626																																																																																																																																								
面積(km ²)	495.47		第3次	61.1	57.9			歳入一般財源等	4,855,090	5,054,895																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	13																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,543																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,035,617	6,572,190																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,840		一般職員	90	268,380	2,982	うち公的資金	3,954,474	4,382,003																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	5,754,876	6,184,852																																																																																																																																						
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	365,542	138,449																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会議員	9	2,150		合計	91	272,190	2,991	積立金現在高	754,256	659,081																																																																																																																																						
					ラスパイレス指数					財政調整基金	329,802	329,332																																																																																																																																					
										減債基金	5,996,539	5,958,733																																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																																							
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 空知中部広域連合 一般会計</td> <td>(13) 新十津川総合振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 空知教育センター組合 一般会計</td> <td>(14) ビンネ農業公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 中空衛生施設組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 中空知広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石狩川流域下水道組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計		(5) 空知中部広域連合 一般会計	(13) 新十津川総合振興公社									(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 空知教育センター組合 一般会計	(14) ビンネ農業公社													(7) 中空衛生施設組合 一般会計														(8) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計														(9) 中空知広域市町村圏組合 一般会計														(10) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計														(11) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計														(12) 石狩川流域下水道組合 一般会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業会計		(5) 空知中部広域連合 一般会計	(13) 新十津川総合振興公社																																																																																																																																										
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 空知教育センター組合 一般会計	(14) ビンネ農業公社																																																																																																																																										
						(7) 中空衛生施設組合 一般会計																																																																																																																																											
						(8) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計																																																																																																																																											
						(9) 中空知広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																																											
						(10) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計																																																																																																																																											
						(11) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計																																																																																																																																											
						(12) 石狩川流域下水道組合 一般会計																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	584,905	8.1	584,905	13.7	普通税	580,780	99.3	-	議会費	67,679	1.0	-	67,679		
地方譲与税	124,617	1.7	124,617	2.9	法定普通税	580,780	99.3	-	総務費	1,172,413	16.8	1,856	839,486		
利子割交付金	230	0.0	230	0.0	市町村民税	280,877	48.0	-	民生費	1,473,447	21.1	1,571	826,181		
配当割交付金	2,139	0.0	2,139	0.1	個人均等割	10,484	1.8	-	衛生費	373,889	5.4	2,065	287,328		
株式等譲渡所得割交付金	2,457	0.0	2,457	0.1	所得割	250,587	42.8	-	労働費	621	0.0	-	618		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,723	1.8	-	農林水産業費	698,990	10.0	12,745	272,959		
地方消費税交付金	161,215	2.2	161,215	3.8	法人税割	9,083	1.6	-	商工費	187,222	2.7	-	141,398		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	239,102	40.9	-	土木費	1,079,093	15.5	503,874	610,655		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	238,802	40.8	-	消防費	221,036	3.2	-	188,439		
自動車取得税交付金	948	0.0	948	0.0	軽自動車税	24,673	4.2	-	教育費	647,263	9.3	53,659	539,069		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	36,128	6.2	-	災害復旧費	5,334	0.1	-	5,334		
自動車税環境性能割交付金	11,415	0.2	11,415	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,045,454	15.0	-	792,489		
法人事業税交付金	9,217	0.1	9,217	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	7,653	0.1	7,653	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	7,653	0.1	7,653	0.2	目的税	4,125	0.7	-	歳出合計	6,972,441	100.0	575,770	4,571,635		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,125	0.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	3,540,389	48.8	3,347,100	78.5	入湯税	4,125	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	3,347,100	46.1	3,347,100	78.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,474,314	35.5	1,802,007	1,551,588	36.2	
特別交付税	193,289	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	891,322	12.8	812,036	800,385	18.7	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	534,728	7.7	486,555	-	-	
(一般財源計)	4,445,185	61.3	4,251,896	99.7	法定外目的税	-	-	-	扶助費	537,538	7.7	197,482	149,356	3.5	
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,045,454	15.0	792,489	601,847	14.1	
分担金・負担金	53,199	0.7	7,764	0.2	合計	584,905	100.0	-	元利償還金	1,045,454	15.0	792,489	601,847	14.1	
使用料	98,230	1.4	-	-	区分	令和5年度	令和4年度		うち元金	1,025,208	14.7	777,174	586,590	13.7	
手数料	27,484	0.4	-	-	徴収率	99.9	99.0	99.9	うち利子	20,246	0.3	15,315	15,257	0.4	
国庫支出金	562,060	7.7	-	-	(%)	100.0	100.0	100.0	一時借入金利子	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	352	0.0	352	0.0	年・計	100.0	100.0	100.0	その他の経費	3,917,023	56.2	2,580,574	1,905,871	44.5	
都道府県支出金	613,654	8.5	-	-	(%)	99.7	97.7	99.8	物件費	1,341,306	19.2	935,484	760,261	17.8	
財産収入	36,344	0.5	5,210	0.1	合計	499,746	-	727	維持補修費	276,408	4.0	226,873	188,685	4.4	
寄附金	71,363	1.0	-	-	下水道	117,800	-	-3,456	補助費等	1,486,875	21.3	787,647	672,797	15.7	
繰入金	446,870	6.2	-	-	上水道	4,742	-	826	うち一部事務組合負担金	287,518	4.1	277,818	271,536	6.3	
繰越金	223,952	3.1	-	-	工業用水道	-	-	1,357	繰入金	377,204	5.4	314,499	284,128	6.6	
諸収入	187,723	2.6	23	0.0	交通	-	-	-	積立金	396,350	5.7	316,071	-	-	
地方債	488,635	6.7	-	-	国民健康保険	72,647	-	130	投資・出資金・貸付金	38,880	0.6	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	304,557	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	16,535	0.2	-	-	公営事業等への繰出					投資的経費計	581,104	8.3	189,054	-	-
歳入合計	7,255,896	100.0	4,266,090	100.0	合計	499,746	-	727	うち人件費	17,933	0.3	17,933	-	-	
					下水道	117,800	-	-3,456	普通建設事業費	575,770	8.3	183,720	-	-	
					上水道	4,742	-	826	うち補助	200,590	2.9	19,961	-	-	
					工業用水道	-	-	1,357	うち単独	371,327	5.3	163,606	-	-	
					交通	-	-	-	災害復旧事業費	5,334	0.1	5,334	-	-	
					国民健康保険	72,647	-	130	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
					その他	304,557	-	-	歳出合計	6,972,441	100.0	4,571,635	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 北海道新十津川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,256	6,972	284	260	447	6,036	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,256	6,972	284	260	447	6,036	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	283	282	1	1	59	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	127	127	0	0	39	-	-	-	
3 下水道事業会計	63	48	15	15	118	631	631	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				15	631	631			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 空知中部広域連合 一般会計	89	88	1	1	0	0	-	
2 空知教育センター組合 一般会計	20	18	2	2	0	0	-	
3 中空知衛生施設組合 一般会計	767	712	55	55	0	110	4	
4 中・北空知産業物処理広域連合 一般会計	772	766	6	6	0	341	15	
5 中空知広域市町村圏組合 一般会計	66	25	41	41	5	0	-	
6 海川地区広域消防事務組合 一般会計	1,986	1,833	153	153	0	1,727	47	
7 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計	379	349	30	30	0	610	1	
8 石狩川流域下水道組合 一般会計	573	578	▲5	▲5	0	0	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				283	2,788	67		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 新十津川総合振興公社	▲1	44	20	0	-	-	-	-	
2 ビンネ農業公社	0	5	4	8	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			24	8					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	770,643	832,937	854,812	24.0	将来負担額				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

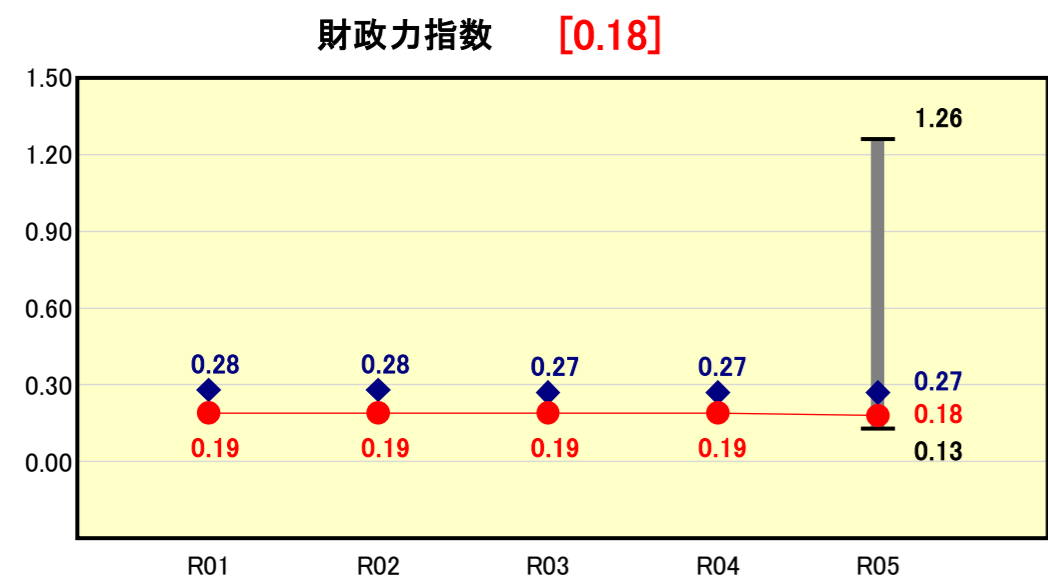
令和5年度 北海道新十津川町

人口	6,312	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,294	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	495.47	k㎡	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	7,255,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,972,441	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	259,961	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,246,836	千円			
地方債現在高	6,035,617	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

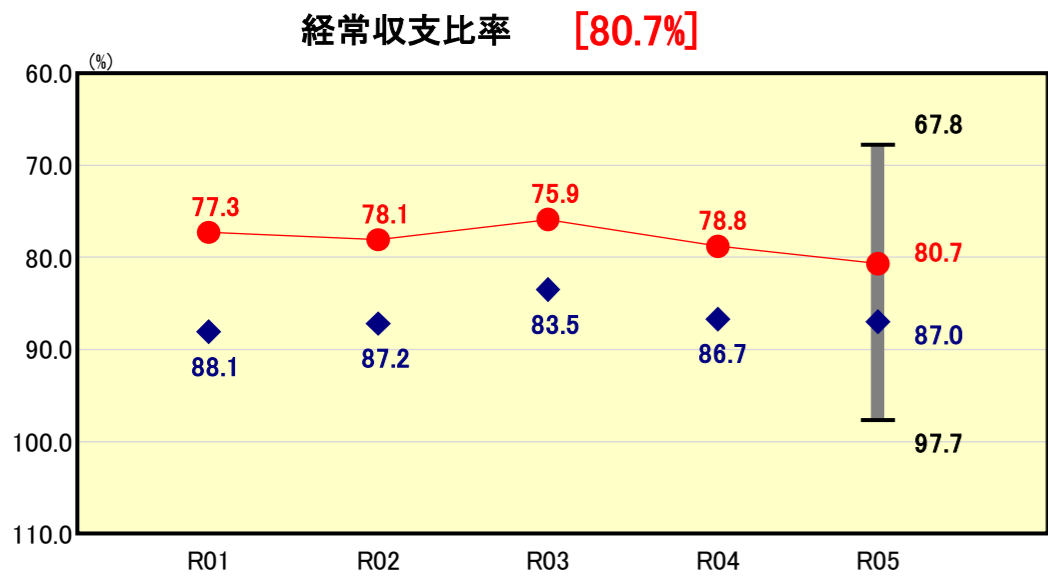
財政力



類似団体内順位 65/79 全国平均 0.48 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均以下となっている。人口の減少と高齢化率の上昇により、生産年齢人口も減少しており、また、基幹産業である農業も後継者不足問題を抱えるなど、まちの経済の見通しは明るくはない。
 定住促進対策による人口流入の促進や、産業全体における後継者対策により、まちの経済基盤の強化を図り税収増に繋げるとともに、行財政改革による歳出の見直しを継続し、財政基盤の強化に努める。

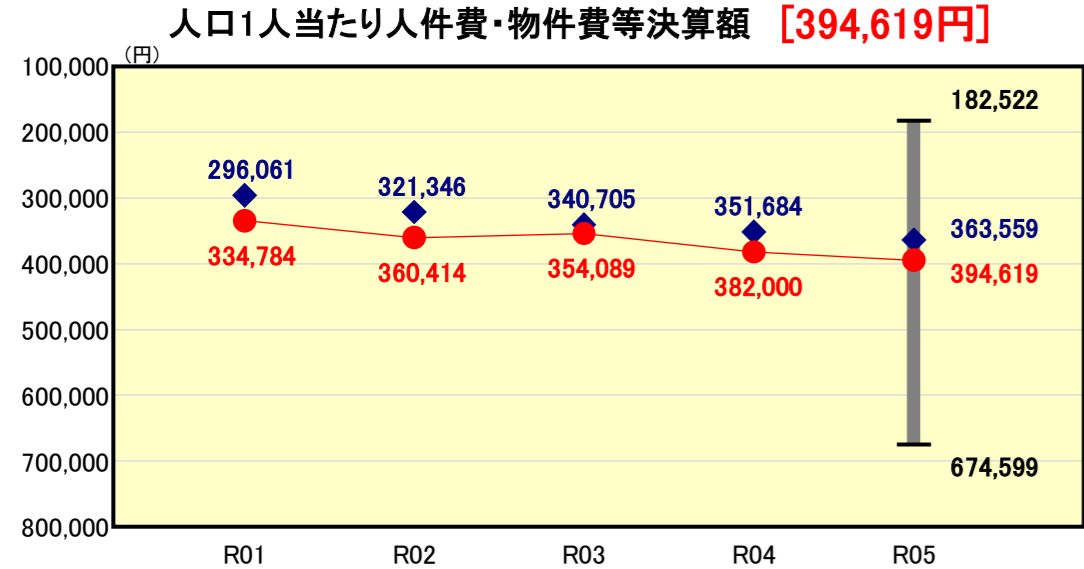
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/79 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、直近5年間は75%から80%を推移している。類似団体平均と比較しても健全な状態である。地方債の繰上償還による支払子の低減など、経常的経費の圧縮に努めた効果である。
 今後も、効率的な行政運営を継続し、経常的な抑制に努める。

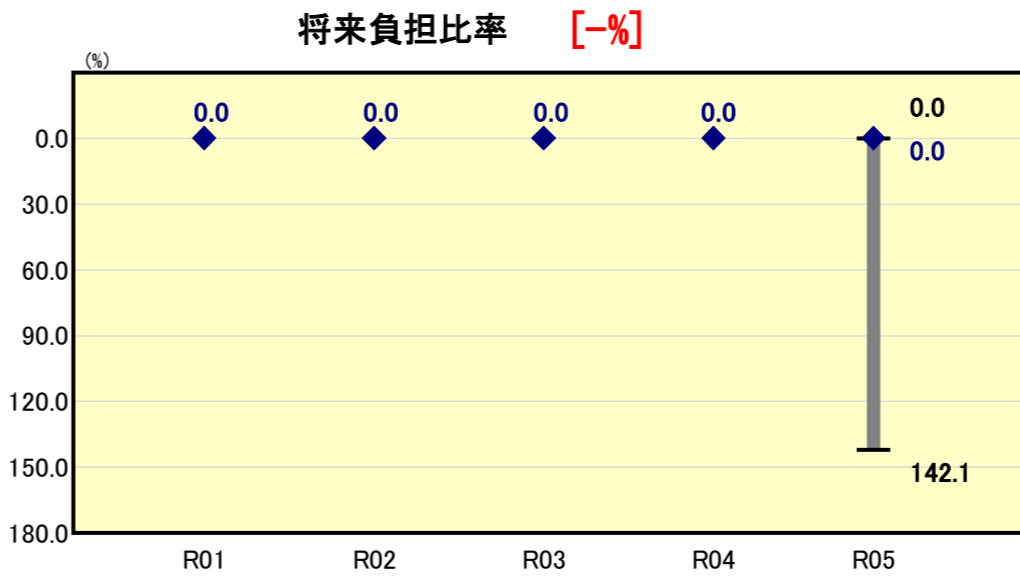
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 51/79 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均をやや上回っている。
 町有施設の解体や庁内システムサーバーの更新が主な要因となっている。
 人口減少傾向が続いているため、1人当たりの経費は相対的に上昇するのが必然だが、効率的な行政運営を継続し、経常的経費の抑制に努める。

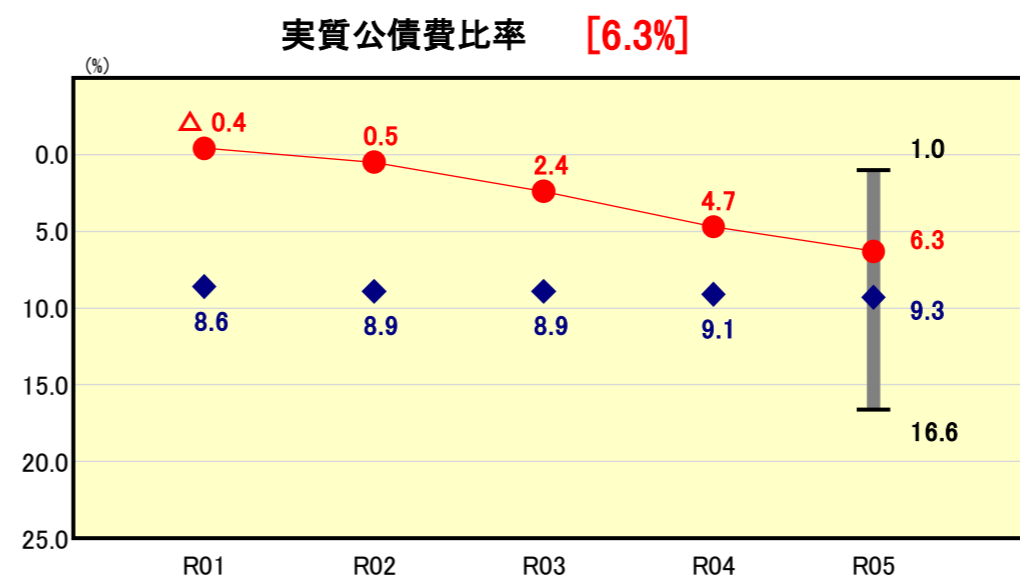
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、類似団体平均を下回る水準で推移しており、平成22年度からは、将来負担額を充当可能財源等が上回るようになった。
 繰上償還による地方債残高の減少、また、普通交付税措置率の高い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の活用などによる充当可能財源の増加が要因である。
 今後も健全な水準で維持するよう努める。

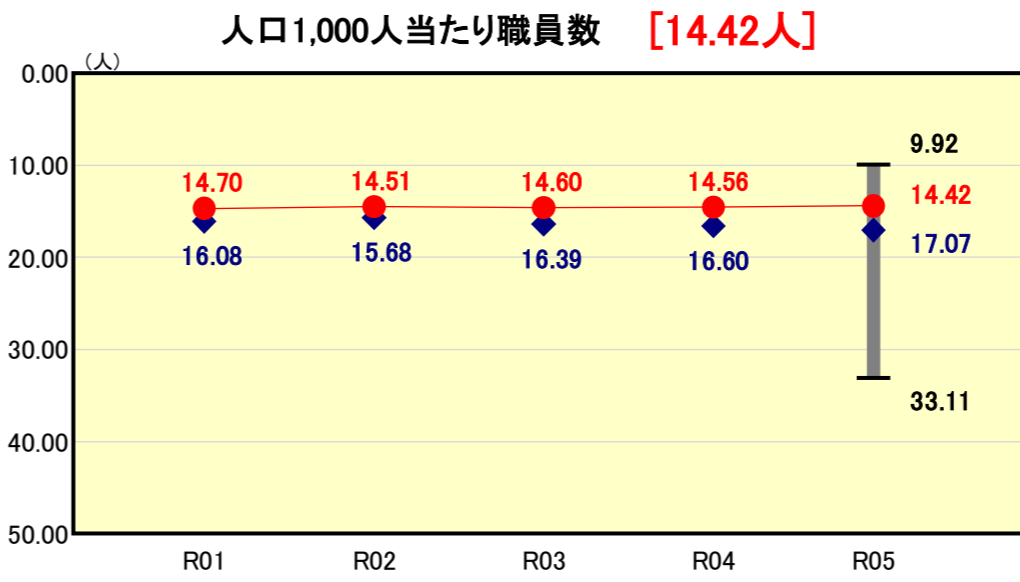
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/79 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、令和元年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額になったことで実質公債費比率は増加しているが、それでも類似団体平均を下回る水準で推移している。
 今後も、起債に依存しない事業実施や計画的な繰上償還などにより、健全な水準を維持するよう努める。

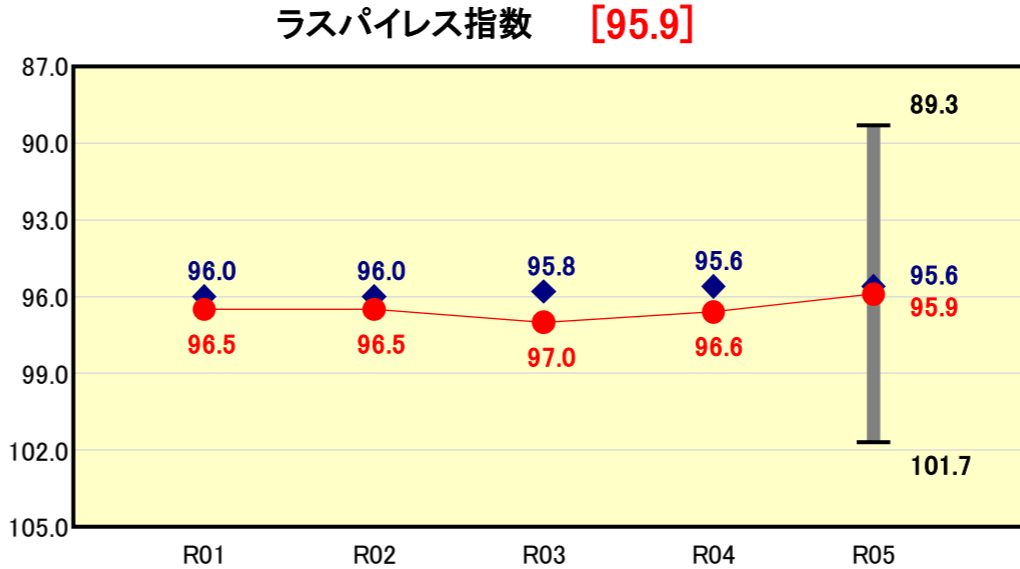
定員管理の状況



類似団体内順位 29/79 全国平均 8.32 北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 平成23年度まで職員の新規採用を、基本的に退職者数の1割程度に抑えてきたことが大きな要因である。
 今後も、業務の見直しや効率的な職員配置などにより、適正な職員数となるよう努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、直近5年間は横ばいで推移している。
 類似団体との比較では、平均を上回る水準となっている。これは、職員数の現状も考慮し、独自の給与削減を実施しないことが要因と考えられる。
 今後も、効率的な事務執行に努めるとともに、人事評価制度などにより人件費の適正化を図る。

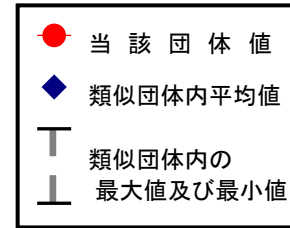
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

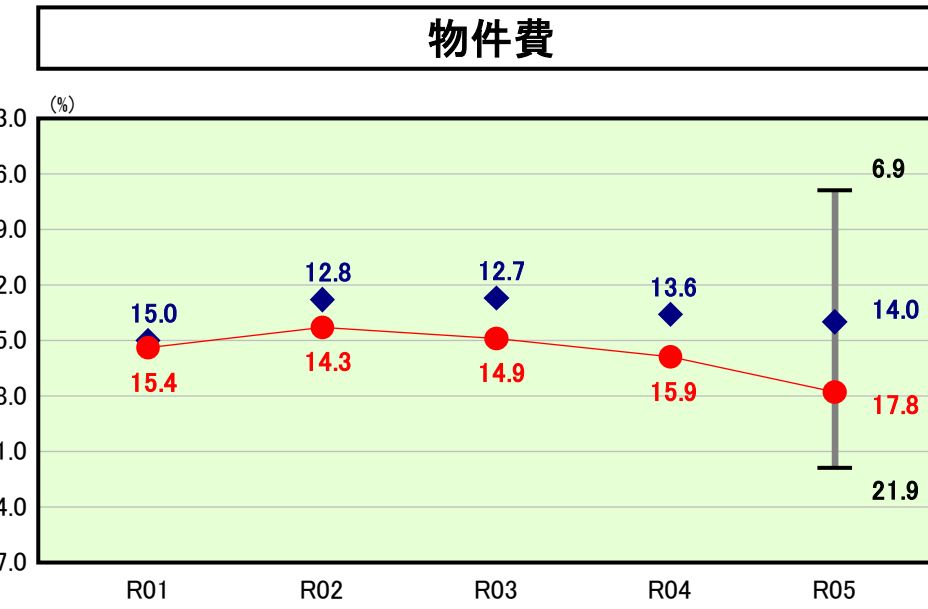
北海道新十津川町

経常収支比率の分析

人口	6,312	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,294	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	495.47	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	7,255,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,972,441	千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O	
実質収支	259,961	千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O	
標準財政規模	4,246,836	千円			
地方債現在高	6,035,617	千円			

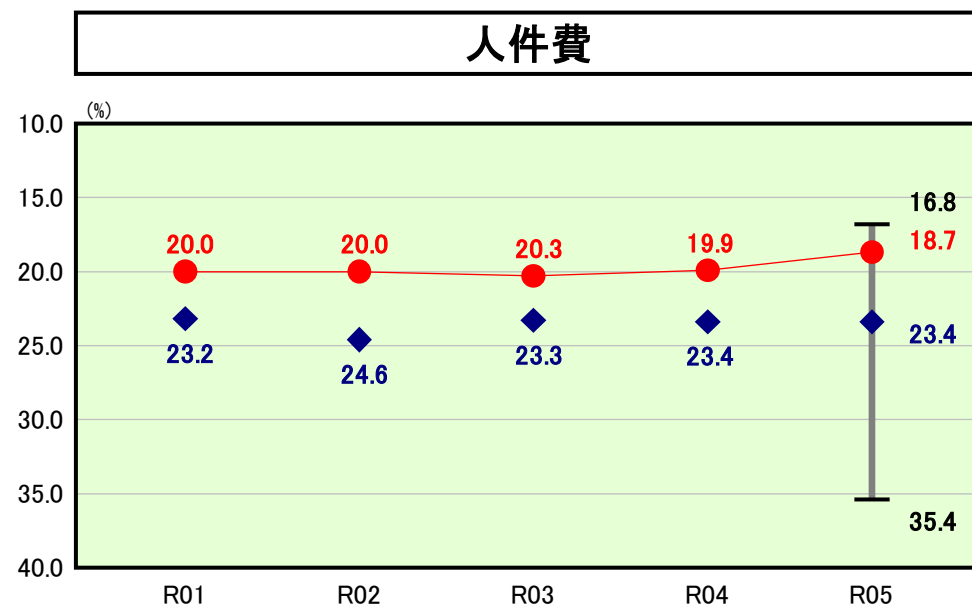


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



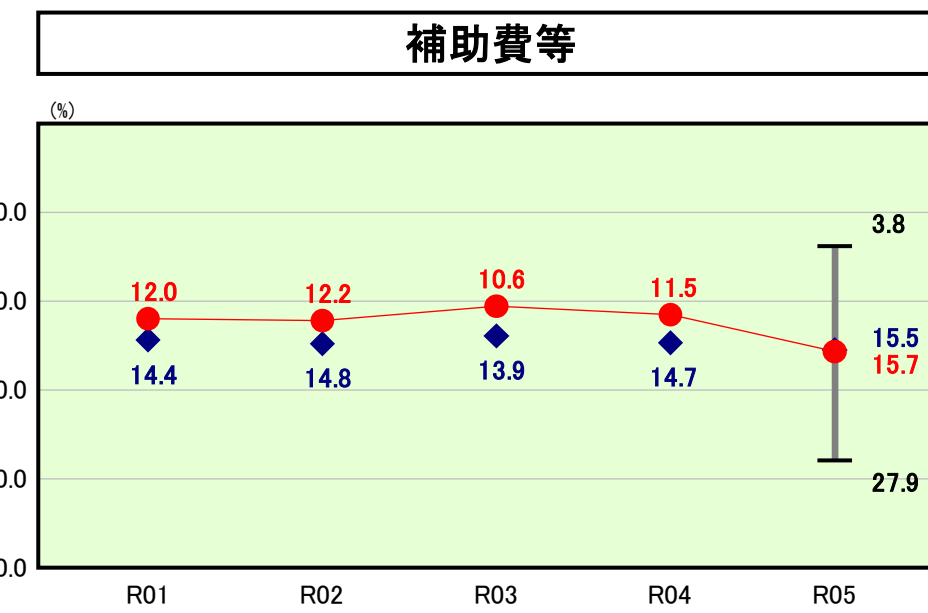
類似団体内順位 70/79 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄
 物件費は、概ね類似団体平均と同水準で推移しているものの、上回っている。町有施設の解体や庁内システムサーバーの更新が主な要因である。
 平年では予算編成時に、経常的経費分を包括的に配分することで、無駄を省いた効率的な事務執行とコスト削減を図り、概ね類似団体と同程度の水準になっている。



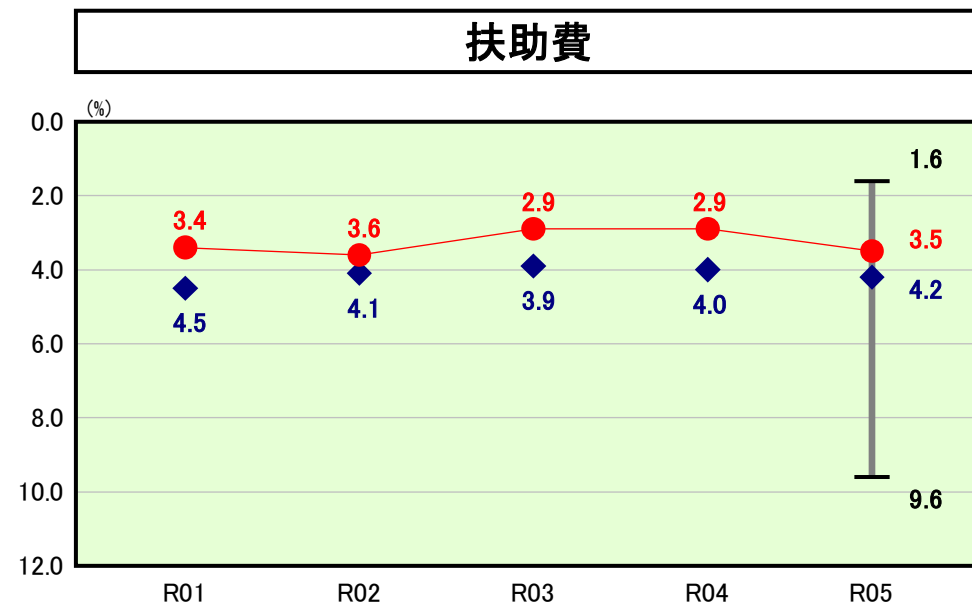
類似団体内順位 10/79 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄
 人件費は、類似団体平均を下回っている。平成23年度まで、職員の新規採用を、基本的に退職者数の1割程度に抑え、職員数を減少させてきたことが大きな要因である。
 その結果として、職員の年齢構成がいつになつており、今後これを是正するための計画的な職員採用を行いながら、人件費の抑制に努めていかなければならない。
 また、引き続き、業務の効率化や外部委託などを進めていく。



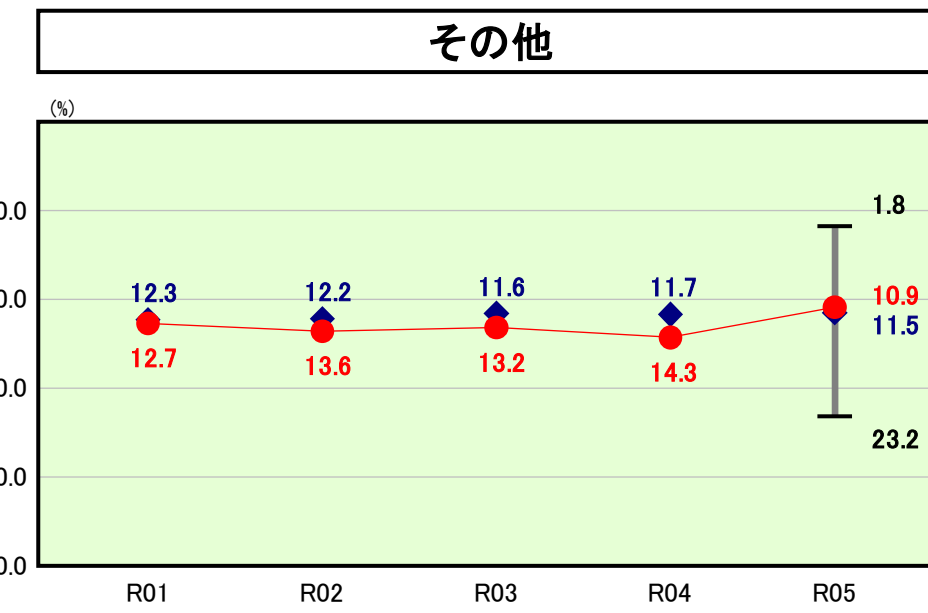
類似団体内順位 37/79 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄
 補助費等は、類似団体平均をやや上回っている。
 高齢者福祉施設の整備への補助、町民への物価高騰生活支援として、町内で利用できるポイント配布事業を行ったことなどによるもの。
 今後も、地域活動の活性化が促進される効果的な補助金となるよう、交付基準の見直しなどを行いながら、補助費等の抑制に努める。



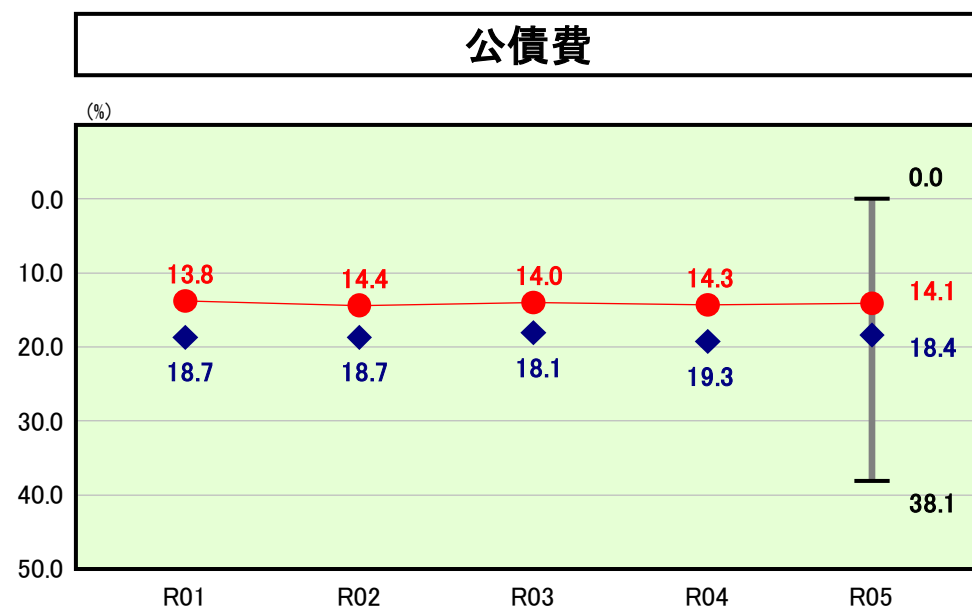
類似団体内順位 31/79 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄
 扶助費は、概ね類似団体平均と同水準となっている。
 今後も高齢化に伴う社会福祉費の増加が考えられるが、町民の福祉向上に必要な事業かを吟味して、事業を展開するよう努める。



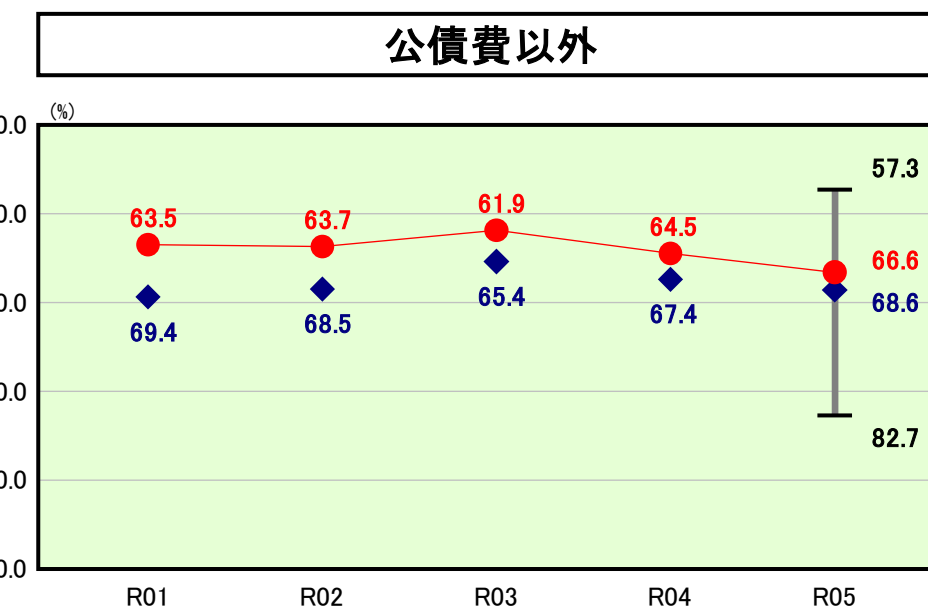
類似団体内順位 31/79 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄
 概ね類似団体平均と同水準で推移している。
 国民健康保険特別会計においては、医療費削減につながる健康推進施策の実施を、下水道事業会計においては、より一層の経費削減を図る。



類似団体内順位 10/79 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄
 公債費は、類似団体平均を下回っている。これは積極的な繰上償還により、地方債残高の圧縮に努めてきたことが要因である。
 今後も起債に依存しない事業実施や計画的な繰上償還により、後年度の公債費負担が過剰にならないよう努める。



類似団体内順位 25/79 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

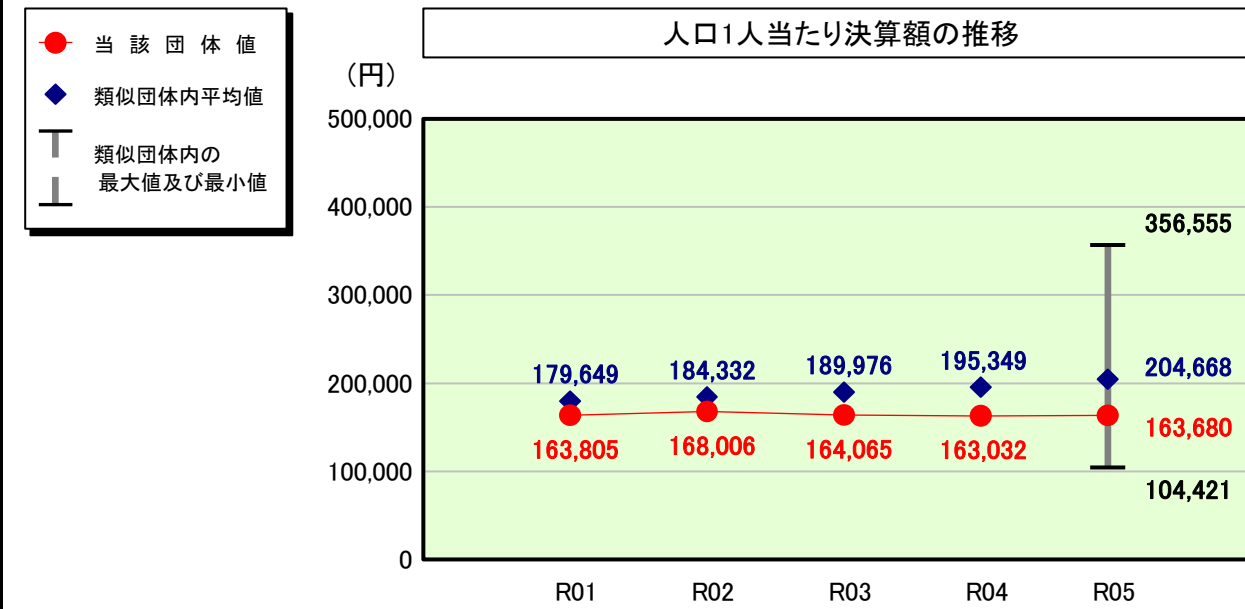
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回っている。
 今後も、効率的な行政運営を継続し、経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道新十津川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

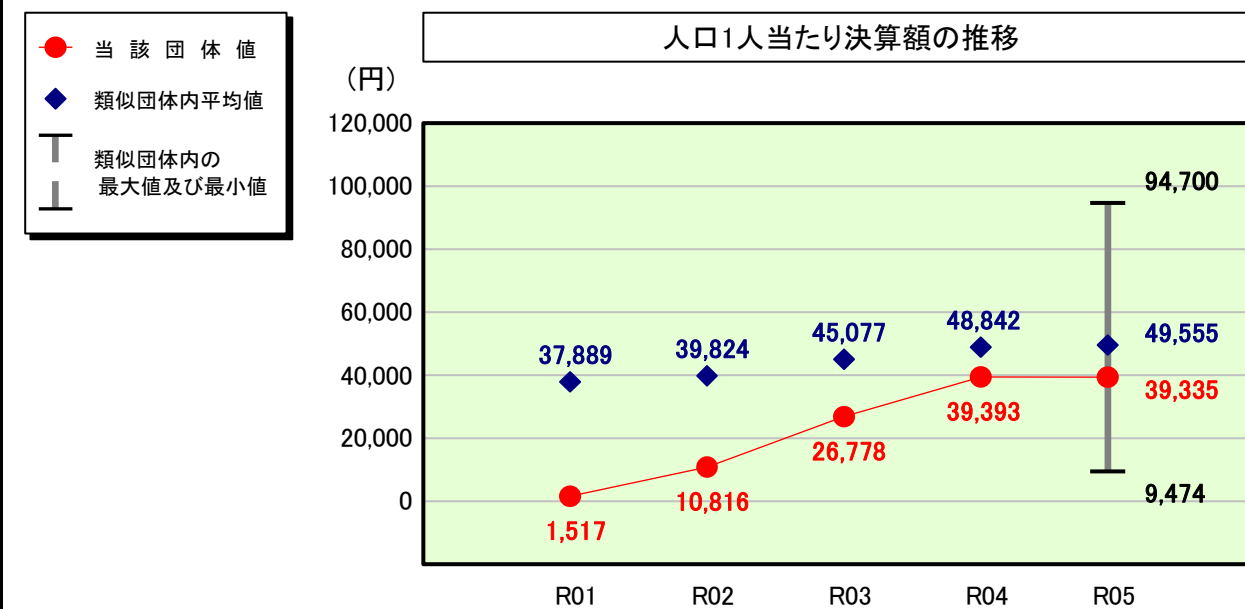
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	891,322	141,211	171,003	▲ 17.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,304	21,911	27,322	▲ 19.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	5,560	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	21,726	3,442	6,397	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,933	2,841	3,603	▲ 21.1
▲退職金	▲ 36,136	▲ 5,725	▲ 9,266	▲ 38.2
合計	1,033,149	163,680	204,668	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.42	17.07	▲ 2.65
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

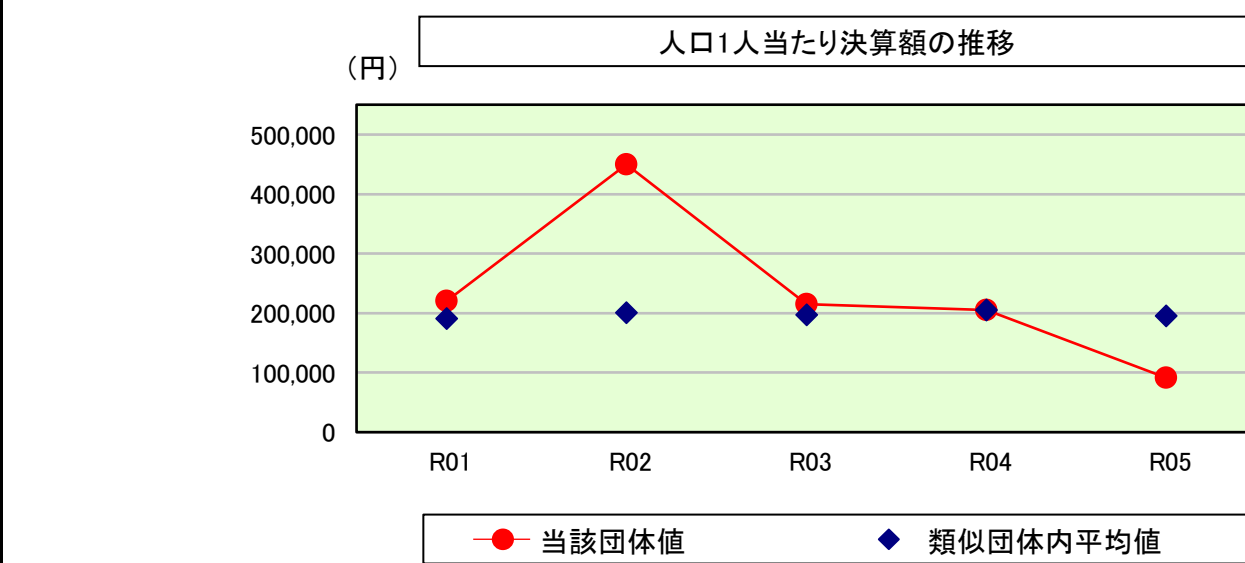
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	854,812	135,426	121,688	11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,800	18,663	24,481	▲ 23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,389	2,121	4,187	▲ 49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152	24	813	▲ 97.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 58,836	▲ 9,321	▲ 4,925	89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 679,032	▲ 107,578	▲ 96,916	11.0
合計	248,285	39,335	49,555	▲ 20.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

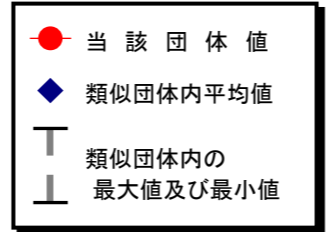
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,439,159	220,324	82.7	190,274	13.6	69.1
うち単独分	1,191,871	182,466	92.1	88,584	7.3	84.8
R02	2,947,451	450,130	104.3	200,194	5.2	99.1
うち単独分	2,399,568	366,458	100.8	106,422	20.1	80.7
R03	1,399,243	215,037	▲ 52.2	196,914	▲ 1.6	▲ 50.6
うち単独分	1,144,417	175,875	▲ 52.0	98,966	▲ 7.0	▲ 45.0
R04	1,311,394	205,258	▲ 4.5	204,757	4.0	▲ 8.5
うち単独分	1,006,615	157,554	▲ 10.4	106,071	7.2	▲ 17.6
R05	575,770	91,218	▲ 55.6	194,971	▲ 4.8	▲ 50.8
うち単独分	371,327	58,829	▲ 62.7	105,966	▲ 0.1	▲ 62.6
過去5年間平均	1,534,603	236,393	14.9	197,422	3.3	11.6
うち単独分	1,222,760	188,236	13.6	101,202	5.5	8.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

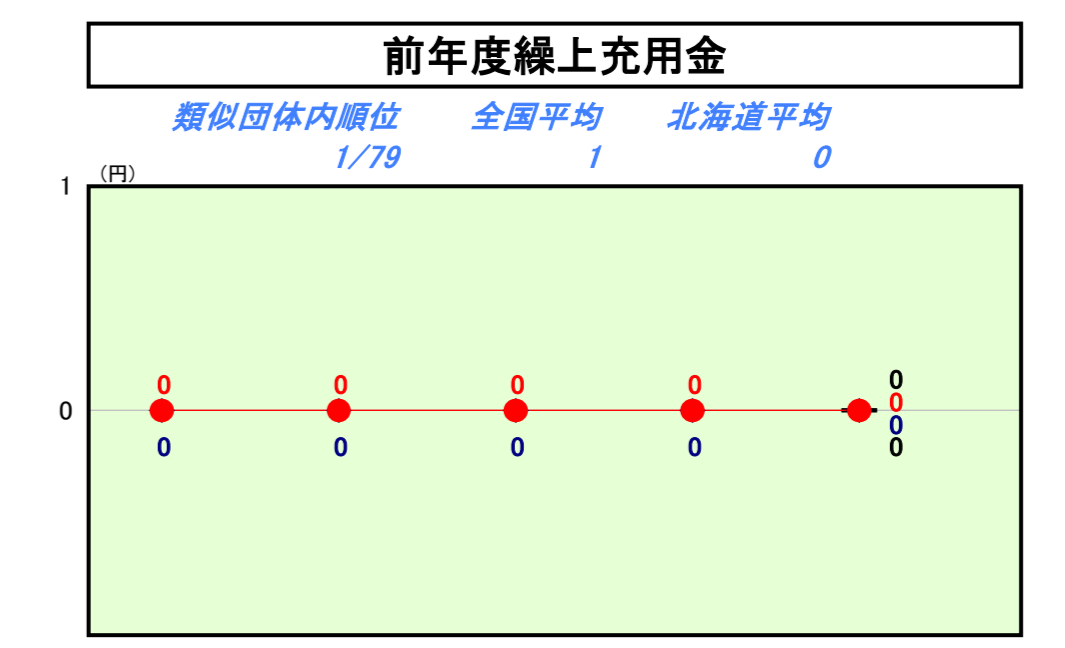
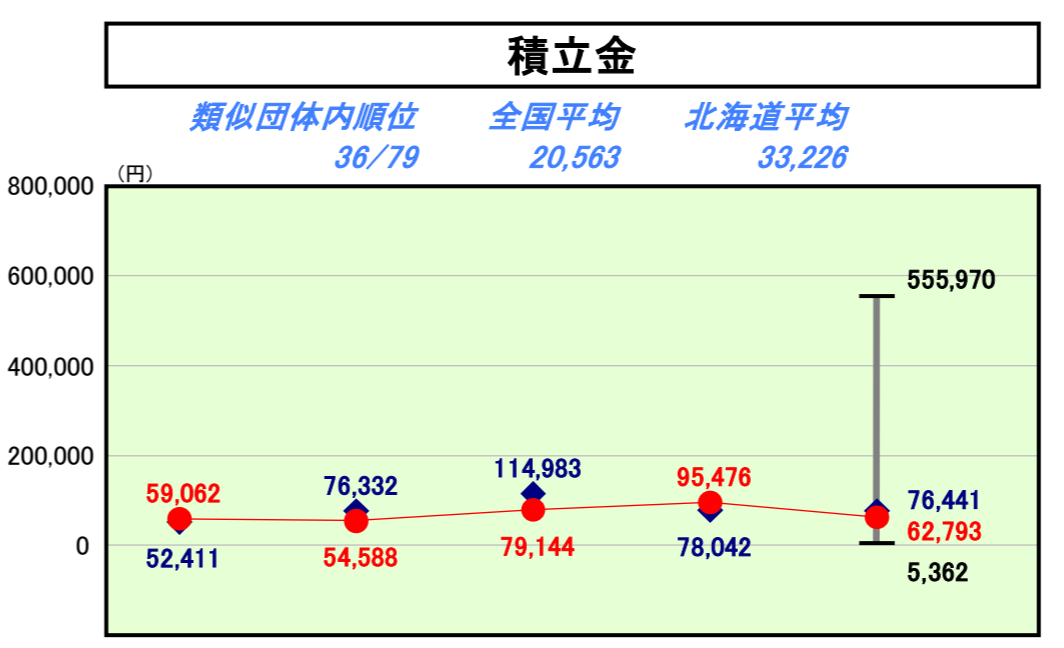
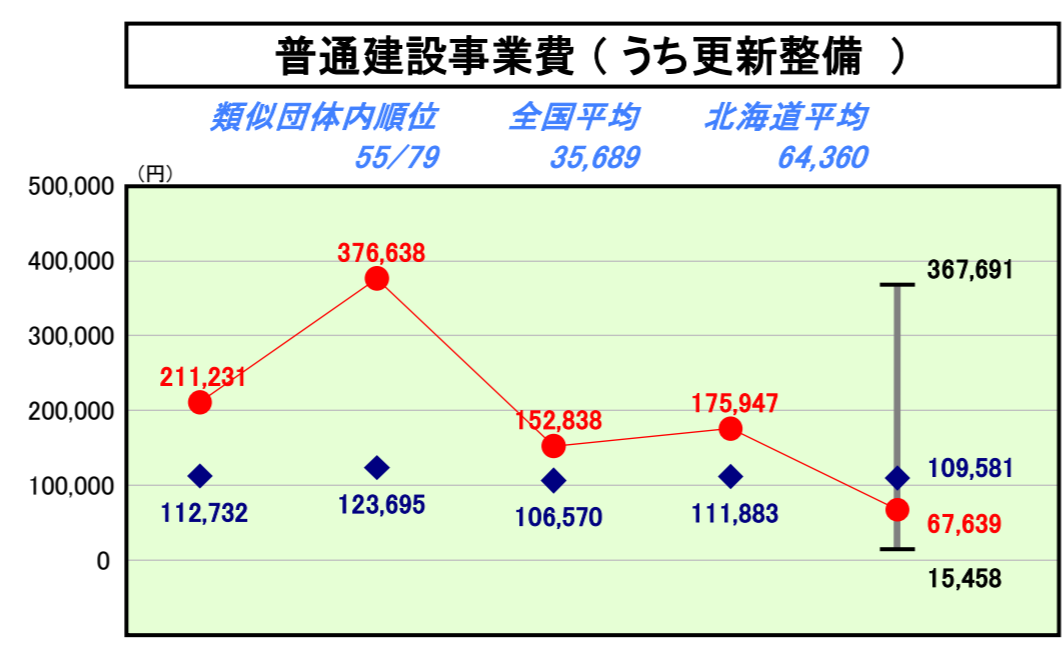
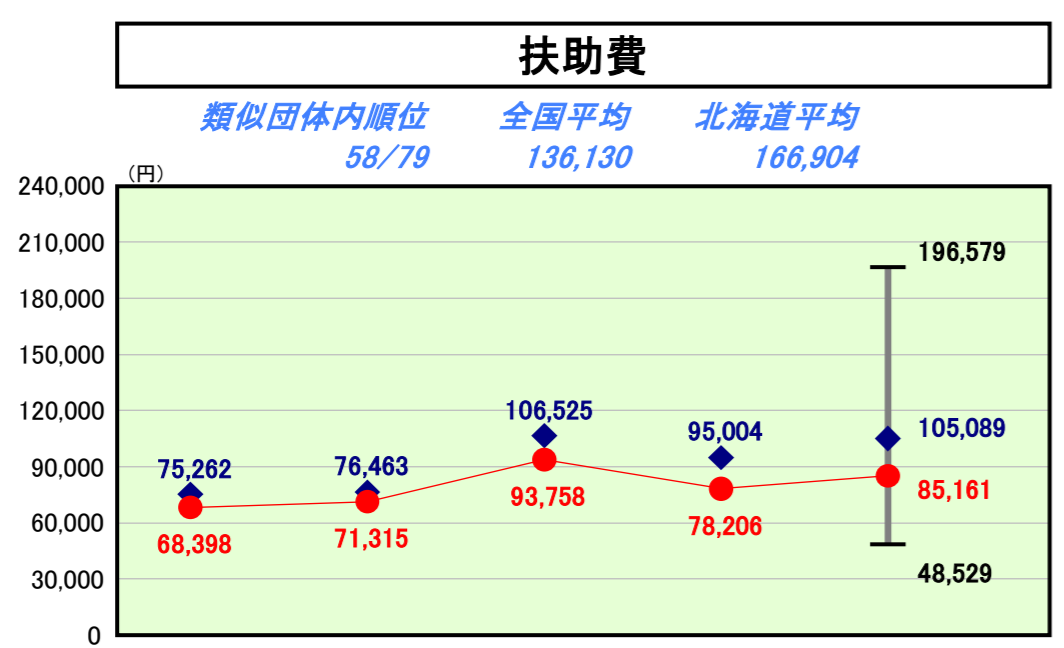
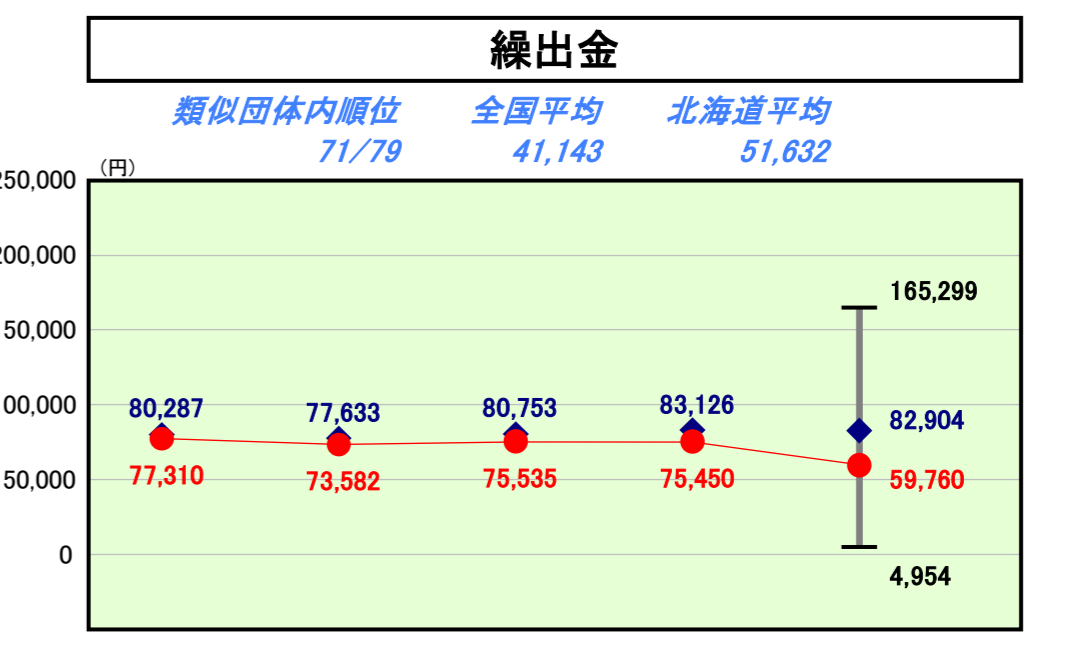
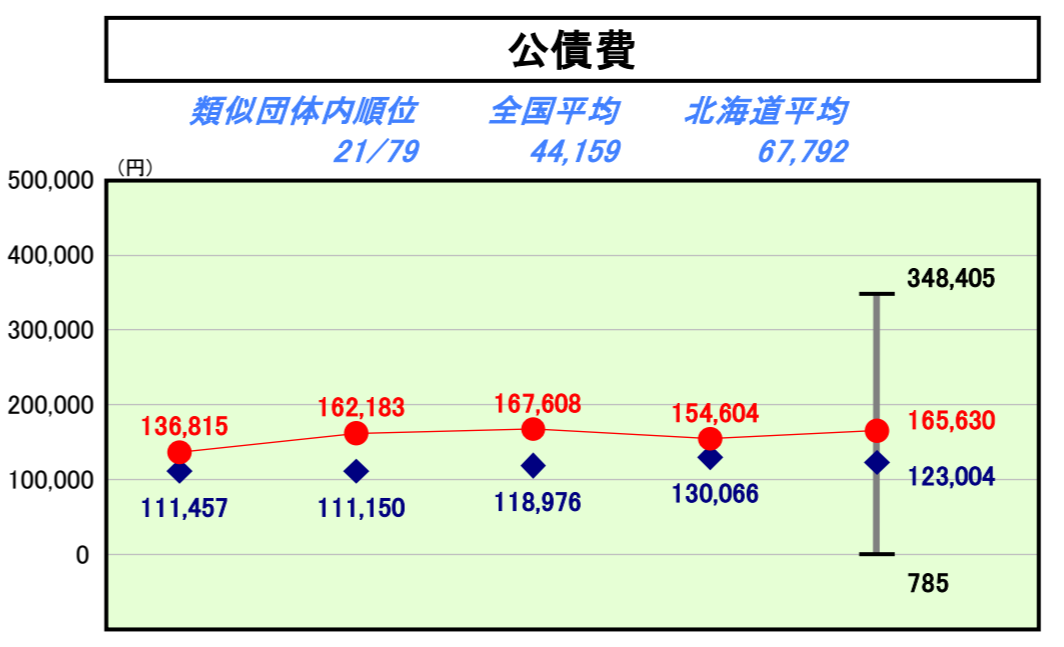
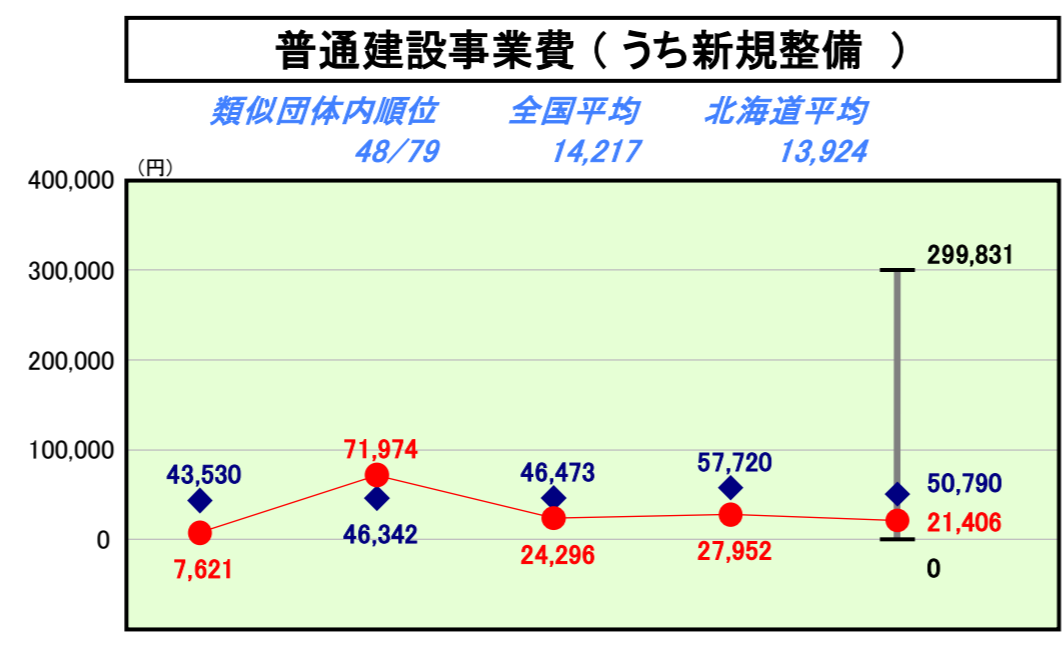
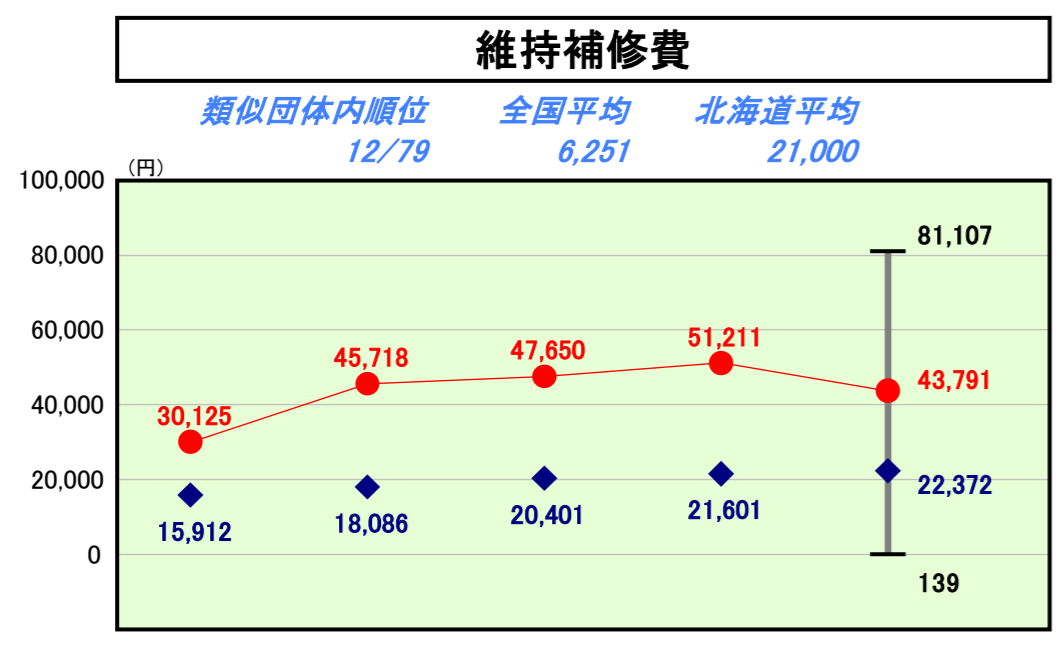
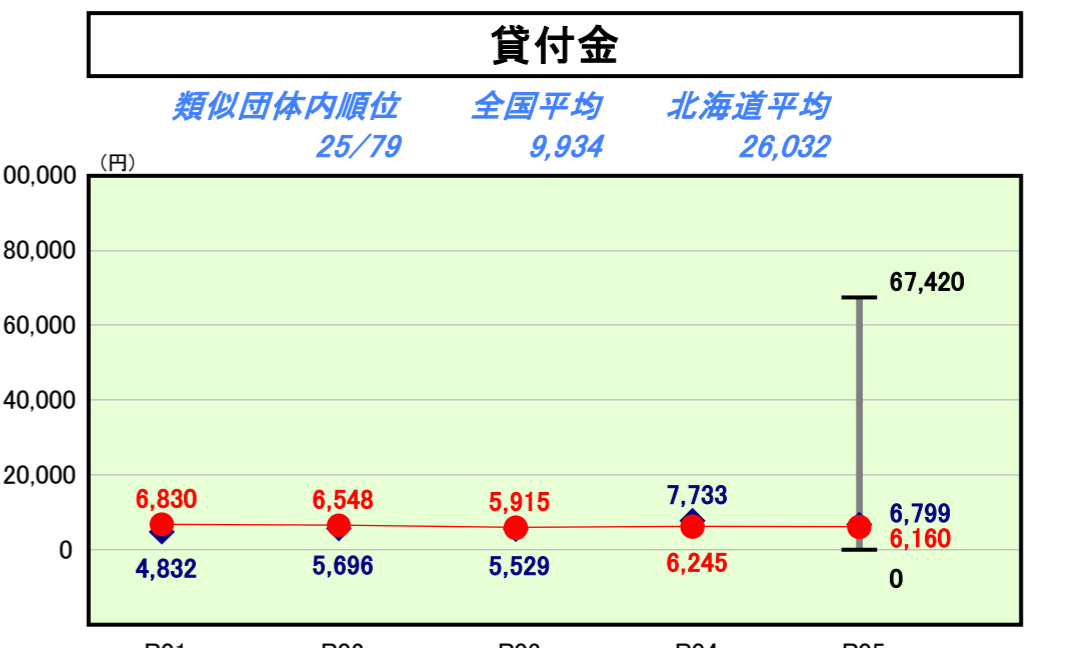
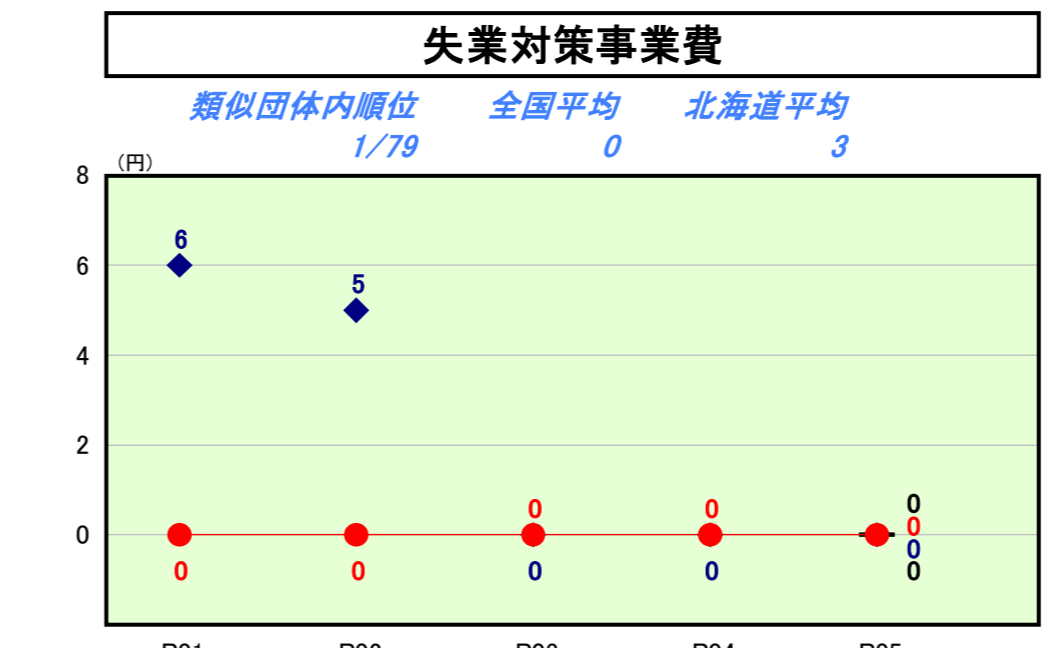
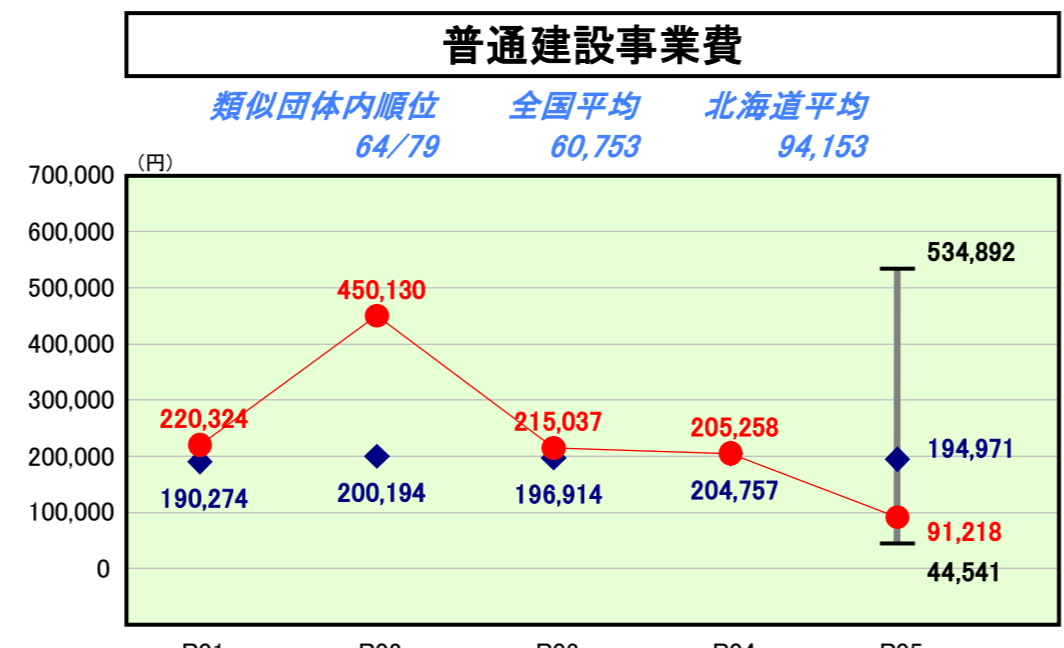
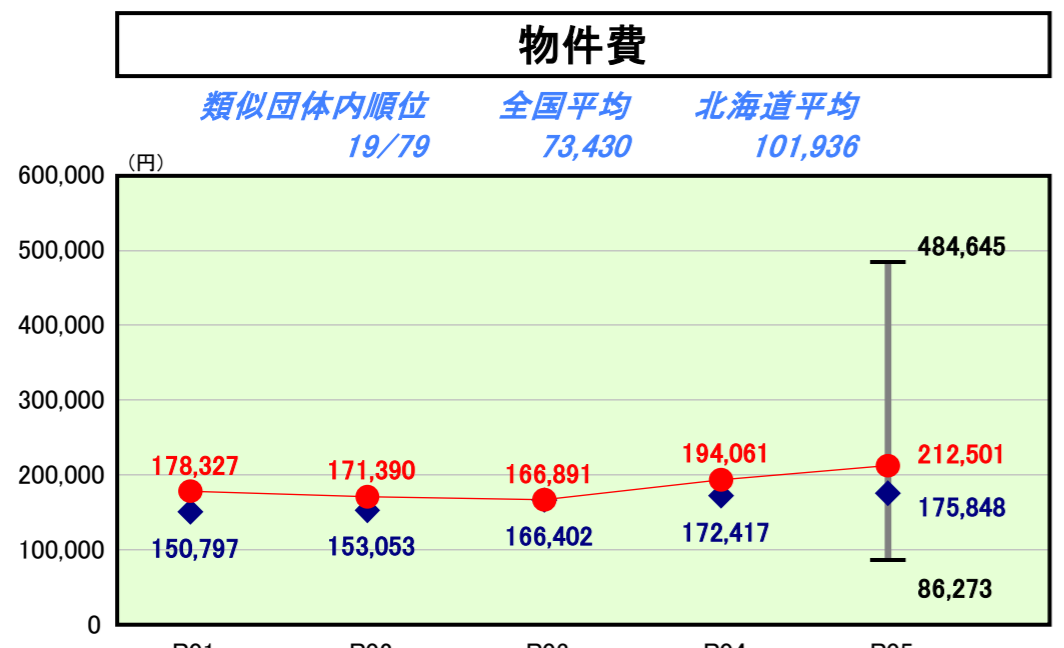
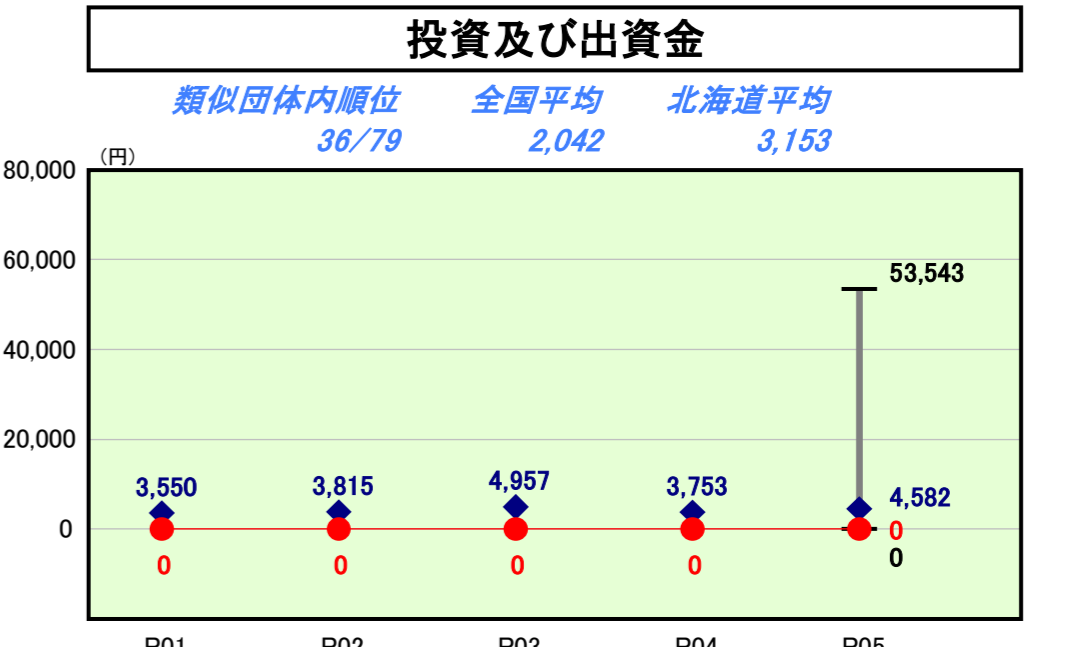
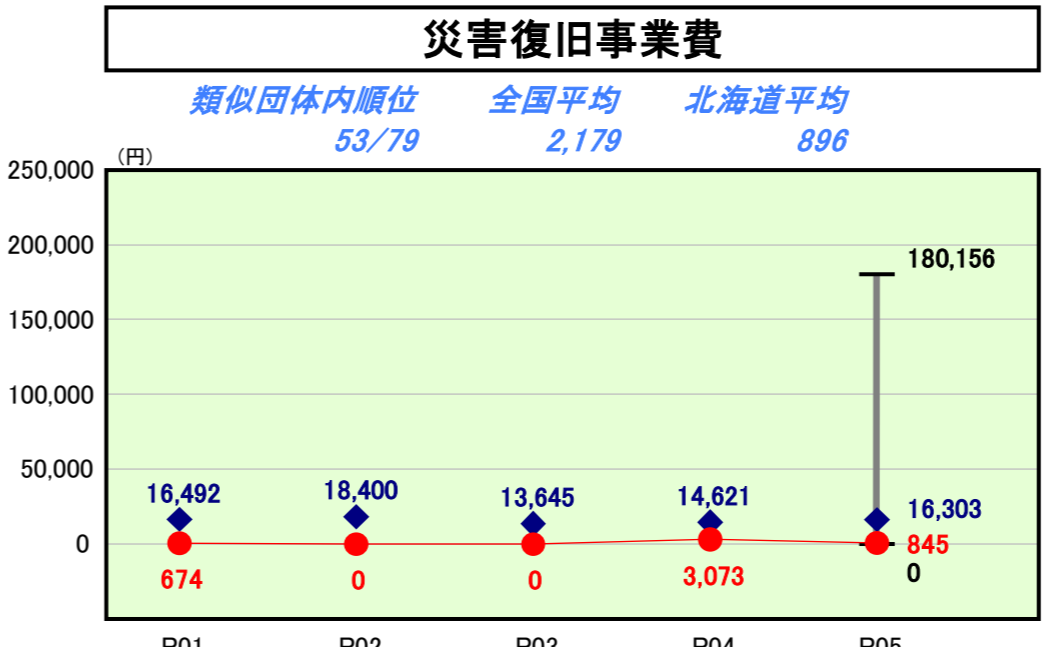
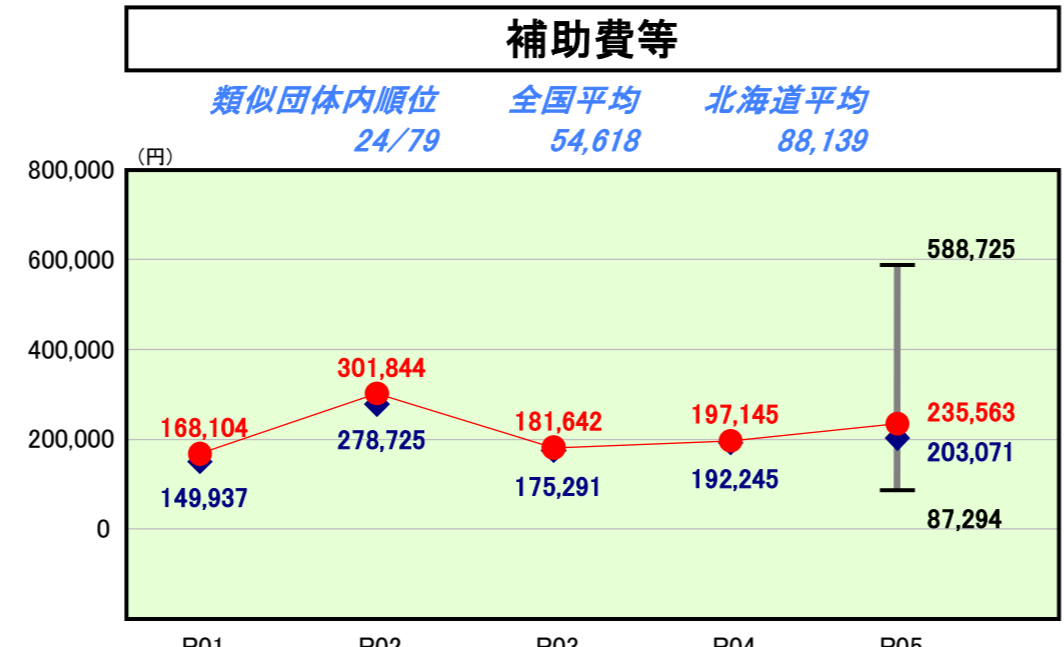
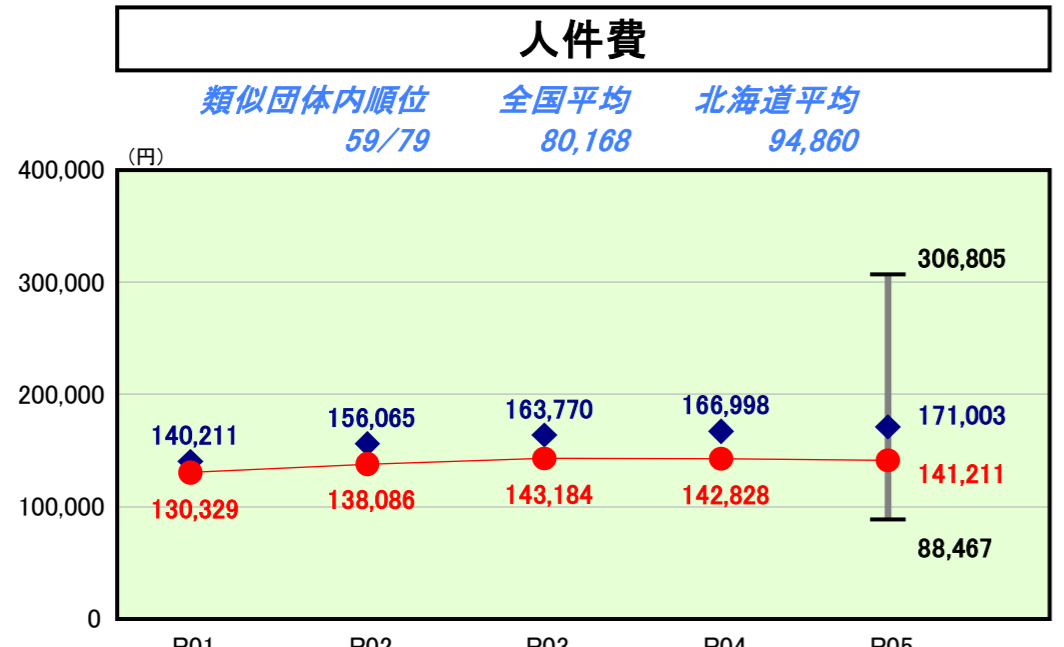
令和5年度

北海道新十津川町

人口	6,312人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,294人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	7,255,896千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,972,441千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実質収支	259,961千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	4,246,836千円		
地方債現在高	6,035,617千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

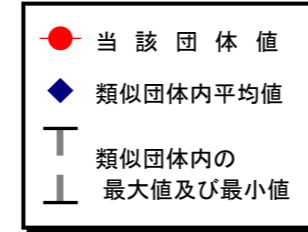
- 補助費等が令和4年度と比較して増加しているのは、物価高騰対策事業として、町民に町内で利用できるポイントを配布したこと、高齢者福祉施設の整備への補助したことが要因である。
- 物件費が令和4年度と比較して増加しているのは、町有施設の解体や庁内システムサーバーの更新が要因である。
- 公債費が令和4年度と比較して増加しているのは、令和元年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額となったことが要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道新十津川町

人口	6,312人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,294人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	7,255,896千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,972,441千円	市町村類型	R01 II-O R02 II-O R03 II-O
実質収支	259,961千円	(年度毎)	R04 II-O R05 II-O
標準財政規模	4,246,836千円		
地方債現在高	6,035,617千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

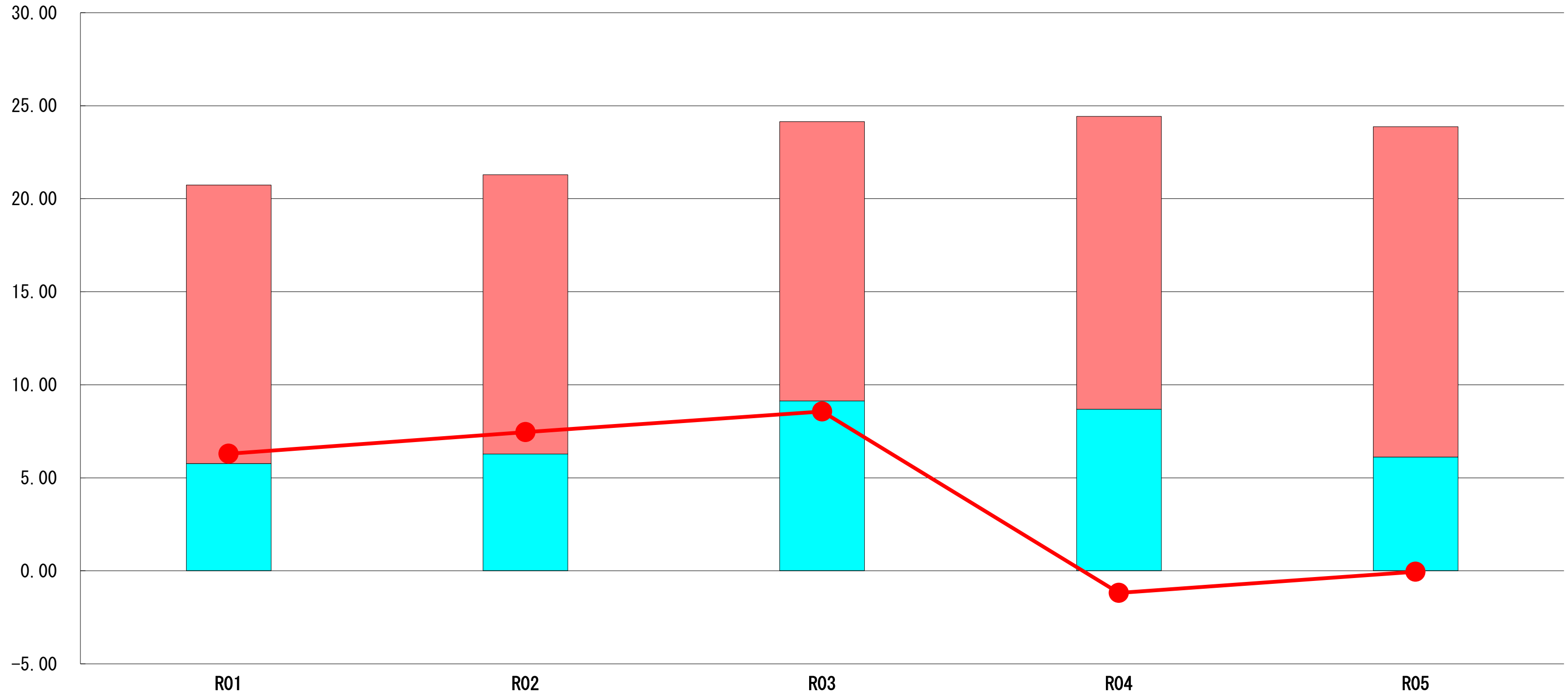
- ・ 民生費が増加しているのは、高齢者福祉施設の整備への補助や臨時給付金支給事業が要因である。
- ・ 公債費が増加しているのは、令和元年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額となったことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和5年度

北海道新十津川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		14.98	15.01	15.01	15.74	17.76
 実質収支額		5.76	6.28	9.13	8.69	6.12
 実質単年度収支		6.29	7.46	8.56	▲ 1.18	▲ 0.05

分析欄

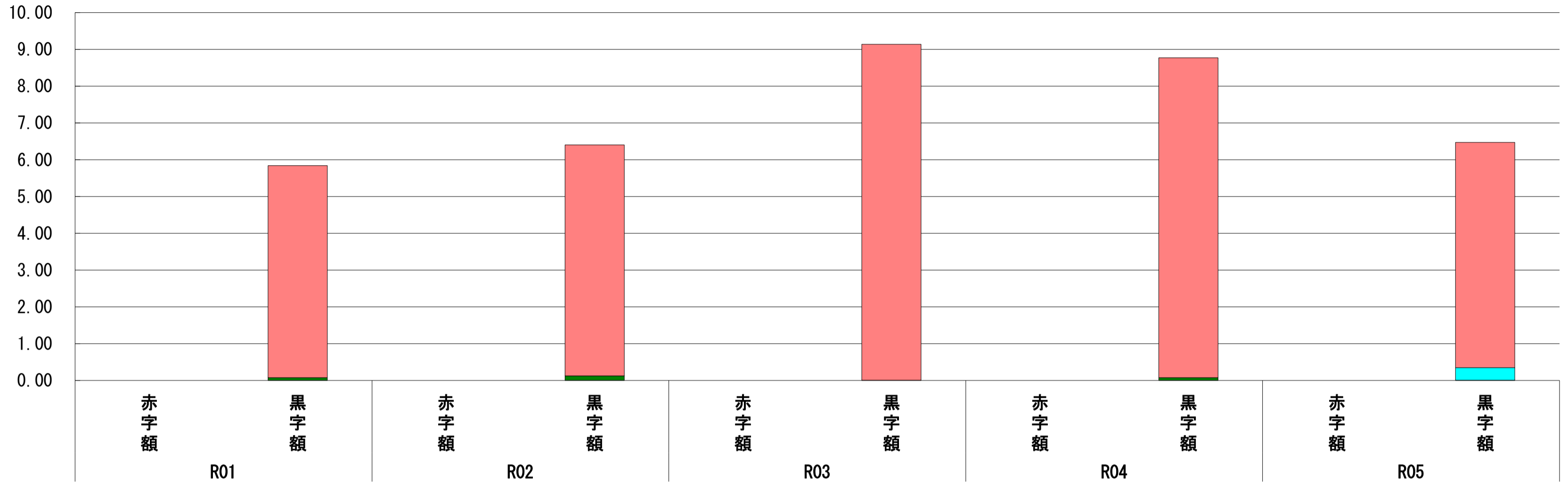
財政調整基金の取崩し額が大きく、また、年度末の資金不足解消のため財政調整基金から繰入れた。それに伴い、実質単年度収支もマイナスになっている。
 残高は、決算剰余金の積立が大きく、基金の運用収入が増加したことにより増加している。
 今後も経費削減と歳入確保を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

北海道新十津川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		5.76	6.27	9.13	8.69	6.12
下水道事業会計		-	-	-	-	0.34
国民健康保険特別会計		0.08	0.13	0.01	0.08	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

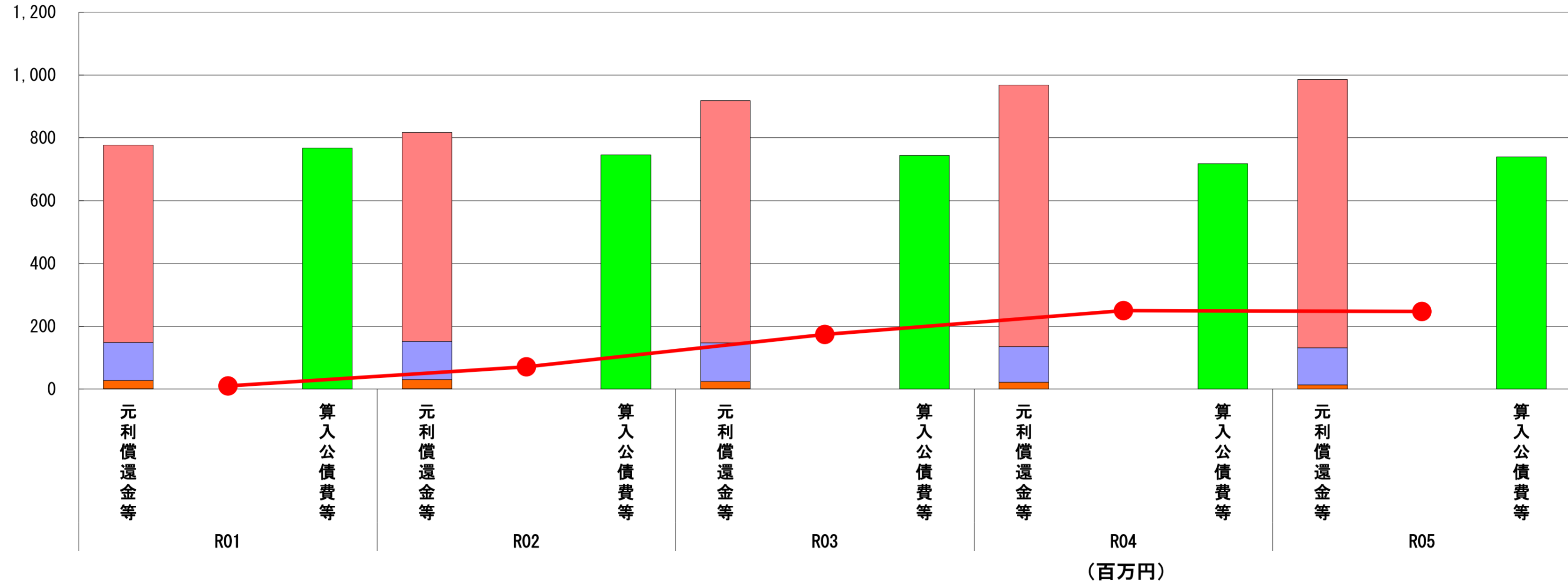
連結実質赤字は発生していない。
 各会計単独でもそれぞれ赤字は発生していない。
 一般会計からの繰入れに依存する要素はあるものの、全般的には健全な財政運営が行われている。
 今後も、各特別会計において一般会計からの基準外繰入れを抑制できるよう、経費の削減と歳入の確保を図り、より一層の健全化に努める。また、下水道事業会計については、令和5年4月から法適用化し、地方公営企業法に基づき管理を行う。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道新十津川町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		629	665	771	833	855
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		121	122	123	113	118
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	29	23	22	13
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	1	0	0
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		767	746	744	718	739
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10	71	174	250	247

分析欄

令和5年度の実質公債費比率の分子は令和4年度と比較して増加している。これは、令和元年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額となったことが要因となっている。

また、これまで同様、交付税措置率の高い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の活用などにより算入公債費等の確保に努め、実質公債費の抑制を図る。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

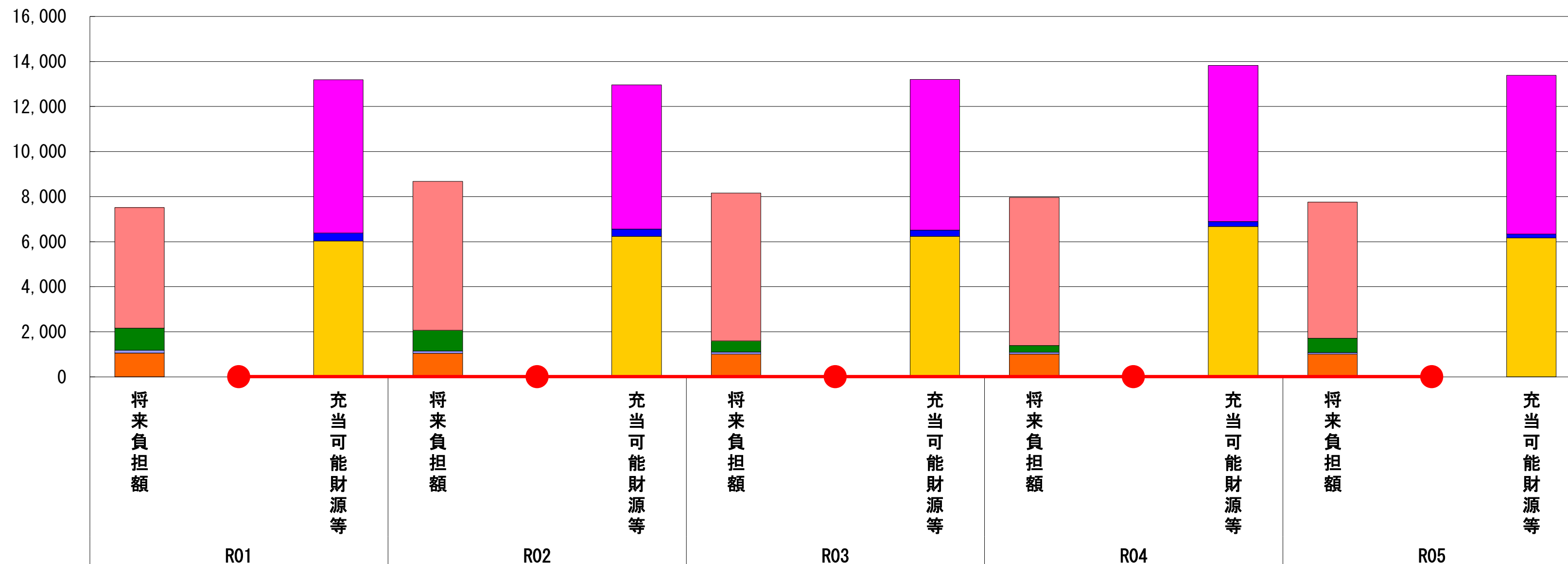
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道新十津川町

(百万円)



(百万円)

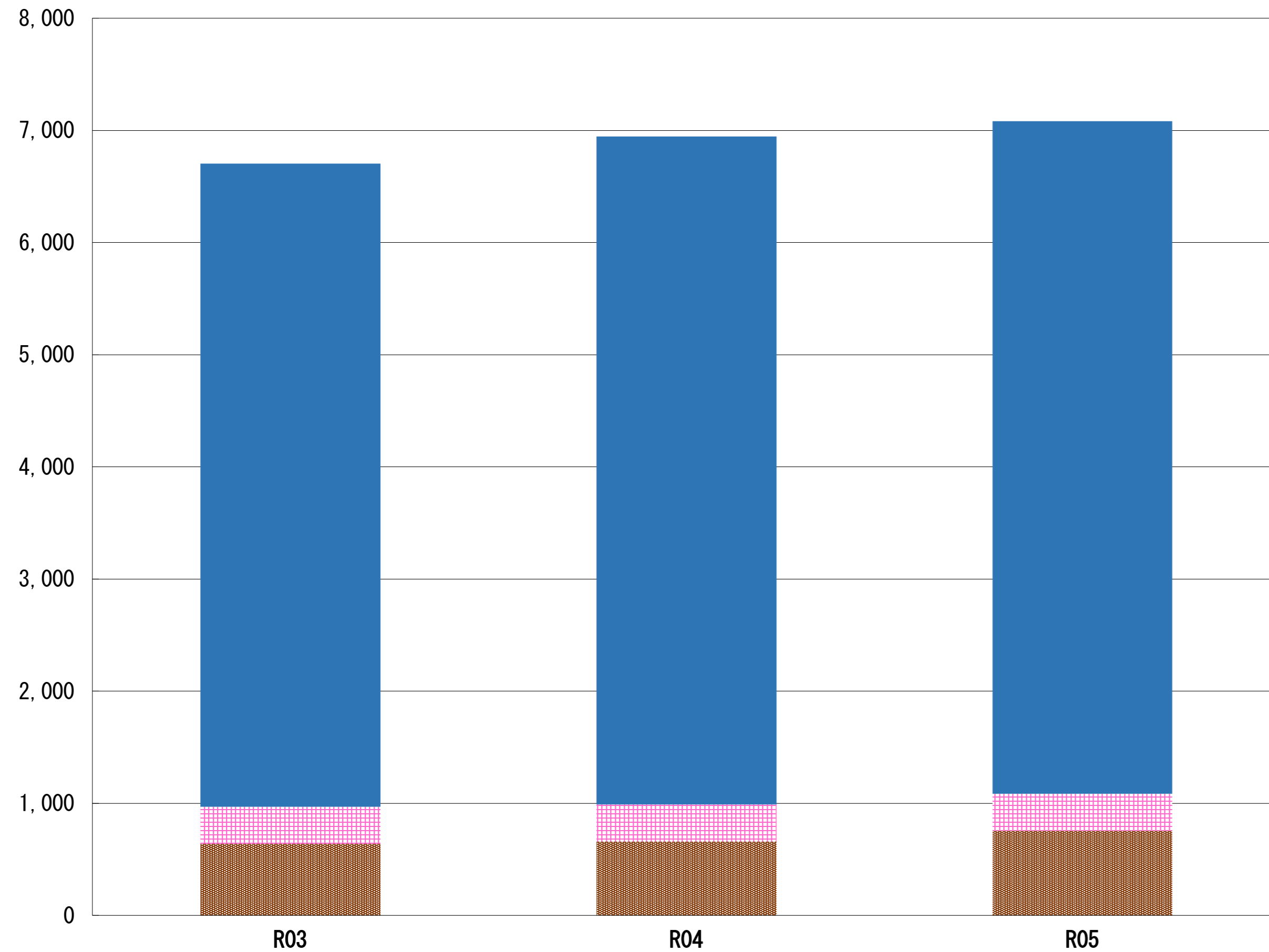
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,350	6,609	6,567	6,572	6,036
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		975	920	496	294	632
	組合等負担等見込額		126	105	91	78	67
	退職手当負担見込額		1,062	1,044	1,012	1,015	1,017
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,807	6,406	6,686	6,925	7,054
	充当可能特定歳入		361	321	272	219	173
	基準財政需要額算入見込額		6,025	6,237	6,241	6,675	6,163
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,681	▲ 4,285	▲ 5,033	▲ 5,862	▲ 5,638

分析欄

直近5年は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率がゼロとなっている。
 繰上償還による地方債残高の圧縮と、充当可能基金の増加が主な要因である。
 今後も、将来負担額の抑制と充当可能財源等の確保に努め、健全な比率を維持する。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		639	659	754
減債基金		329	329	330
その他特定目的基金		5,736	5,959	5,997
公共施設整備基金		2,955	3,359	3,663
庁舎建設基金		1,075	891	698
子ども夢基金		554	548	544
ふるさと応援基金		421	427	422
JR札沼線跡地整備等推進基金		396	398	327
基金残高合計		6,704	6,947	7,081

令和5年度

北海道新十津川町

基金全体

(増減理由)

公共施設整備等総合管理計画に沿った施設整備を施行するため、特定目的基金（公共施設整備基金）に積んだため増加している。また、役場庁舎移転事業などに特定目的基金（庁舎建設基金）を充当した。

(今後の方針)

老朽化した公共施設の改修などの支出が見込まれるため、中期的に減少に転ずることが予想されるが、長期的には持ち直すと予想される。

財政調整基金

(増減理由)

基金の運用収入が増加したことにより増加している。

(今後の方針)

災害など突発的な歳出増や歳入減に対応できるよう、残高が標準財政規模の10%から20%の範囲内となるよう努める。

減債基金

(増減理由)

直近3年間では横ばいで推移している。

(今後の方針)

今度も同水準を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備（新築、改修、解体など）
- ・庁舎建設基金：役場庁舎の建替え

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：公共施設整備等総合管理計画に沿った施設整備を施行するための基金として、積み立てたため増加している。
- ・庁舎建設基金：新庁舎の外構工事や移転事業に伴う起債の償還に充当し減額となった。

(今後の方針)

- ・公共施設整備基金：本町の公共施設等は約50%が大規模修繕が必要とされている築30年を経過しており、老朽化は進行している。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設整備を進めるために、必要な財源を積み立てていく。
- ・庁舎建設基金：新庁舎の外構工事や移転事業に伴う起債の償還に充てるため、向こう10年程度をかけて取り崩す予定である。